



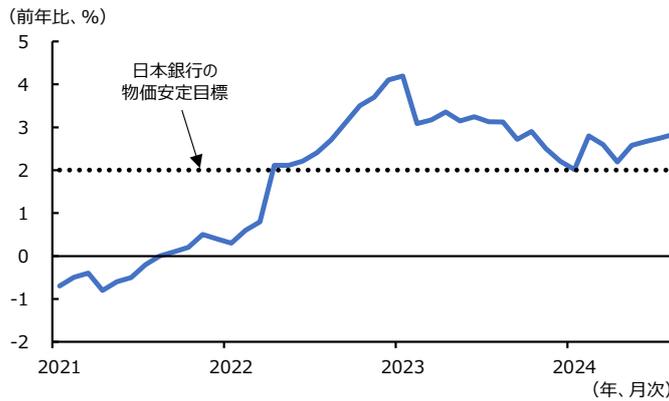
トピックス

2024年10月17日

日本のサービス価格上昇をけん引する一般サービス

日本の消費者物価指数は、日本銀行が物価安定目標として掲げる 2%を上回る伸びが続いています（図表 1）。既往の円安などによる原材料価格の高騰を価格転嫁する動きが財品目で根強いことに加えて、サービス品目でも価格が上昇していることが背景に挙げられます。本稿では、サービスのなかでも、値上げの動きが広がっている一般サービスの動向について解説します。

図表1. 日本の消費者物価指数

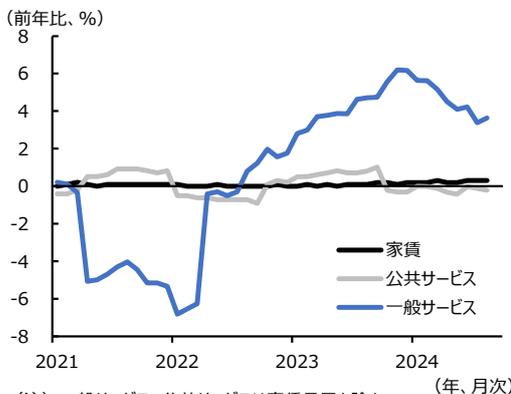


(注) 期間は2021年1月～2024年8月。
 (出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

一般サービスの価格が上昇

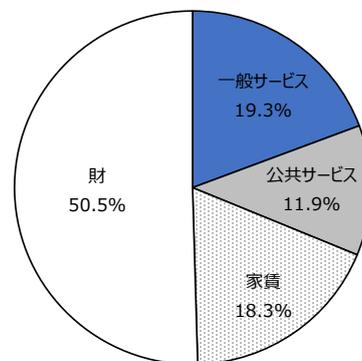
日本のサービス価格の上昇は一般サービスがけん引しています。2024年8月の消費者物価指数の内訳をみると、家賃と公共サービスは、それぞれ前年比 0.3%上昇、同 0.2%低下であるのに対し、一般サービスは同 3.6%上昇と高めの伸びが続いています（図表 2）。この一般サービスには、民間企業が価格を設定するサービス品目（除く家賃）が該当し、その分野は外食や家事、医療・福祉、教育、通信、教養娯楽関連と多岐にわたります。また、消費者物価指数における一般サービスのウェイトは全体の約 2 割にのぼります（図表 3）。

図表2. サービス関連の消費者物価指数



(注) 一般サービス、公共サービスは家賃品目を除く。
 期間は2021年1月～2024年8月。
 (出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 消費者物価指数のウェイト



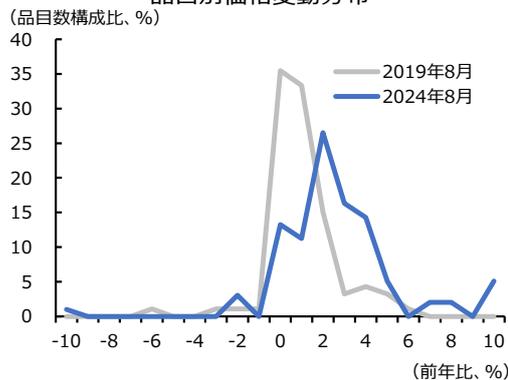
(注) 2020年基準。一般サービス、公共サービスは家賃品目を除く。
 (出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成



賃金上昇に起因する値上げが拡大

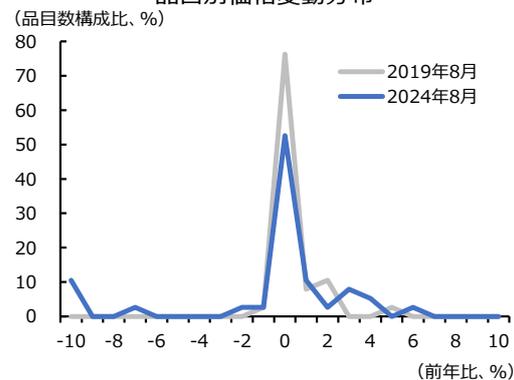
一般サービスにおいては、幅広い品目の価格が上昇しています。品目別の価格変動分布をみると、コロナ禍前は0%台近傍に価格が据え置かれる品目が多かったのに対し、足元では前年比+2%前後で価格が上昇する品目が増えています(図表4)。これは、足元でも多くの品目の価格が据え置かれている公共サービスとは対照的な動きとなっています(図表5)。尾崎ほか(2024)¹は、2024年4月時点では、一般サービスのなかでも、コストに占める人件費比率の低い品目(外食など)の価格の騰勢が鈍化する一方、同比率の高い品目(各種講習料など)で価格を引き上げる動きが広がっていたことを指摘しています。こうした点からも、今次局面では、賃金の上昇によって、幅広い企業の価格設定行動が変化している可能性があります。

図表4. 一般サービスの品目別価格変動分布



(注) 民営家賃と持家の帰属家賃を除く。
 (出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信加工

図表5. 公共サービスの品目別価格変動分布

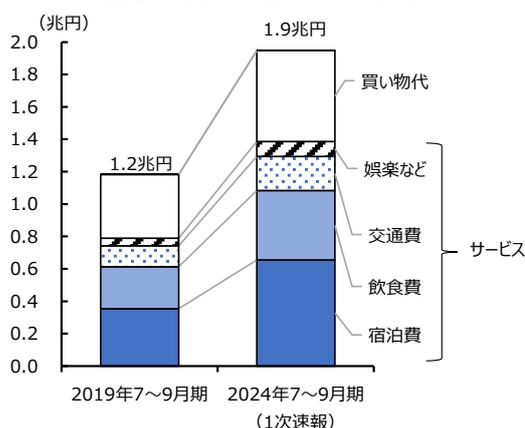


(注) 公営・都市再生機構・公社家賃を除く。
 (出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信加工

堅調なインバウンド需要も価格転嫁を後押し

さらに、一部のサービス品目では、堅調な需要が企業の価格転嫁を後押ししている可能性も指摘できます。個人消費については力強さを欠く動きが続いている一方、訪日外国人客数の増加や「コト消費」への需要のシフトなどを受けて、サービス関連のインバウンド需要が大きく拡大しています。観光庁「インバウンド消費動向調査」によると、2024年7~9月期(1次速報)のサービス関連のインバウンド需要は1.4兆円と、コロナ禍前から+75.5%増加しています(図表6)。また、円安の進行などにより、コロナ禍前に比べ訪日客の購買力が改善した結果、訪日客には値上げが受け入れやすく、企業が価格転嫁を進めやすい環境になっている可能性があります。実際、日本銀行の地域経済報告(さくらレポート)においては、宿泊・飲食などの業種で、インバウンド需要を意識しながら、価格を引き上げるコメントが散見されます(図表7)。

図表6. 訪日外国人旅行消費額



(出所) 観光庁よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表7. さくらレポートでのインバウンド関連コメント

	地域・業種	コメント
2024年7月	高松・宿泊	インバウンド客を中心に宿泊需要が堅調な中、リネン代や人件費上昇分の価格転嫁を進めており、足もとの客室単価は前年比+1割上昇している。
	札幌・宿泊	サービス品質向上に取り組みつつ、コスト上昇分を転嫁して客室単価を引き上げており、稼働率は好調を維持。インバウンド客は円安効果などもあり、高価格帯の客室から予約していく。
2024年10月	京都・宿泊	宿泊料金の引き上げがインバウンド需要に与える影響は軽微であることから、今後も値上げを継続していく方針。
	釧路・飲食	道央圏のインバウンド需要が旺盛な地域では、客数が増加しているほか、消費意欲の高さを背景に値上げも順調に進んでいる一方、地元客が中心となる当地では、節約志向の高まりから客数・単価ともに伸び悩んでいる。

(出所) 日本銀行より、しんきん投信作成

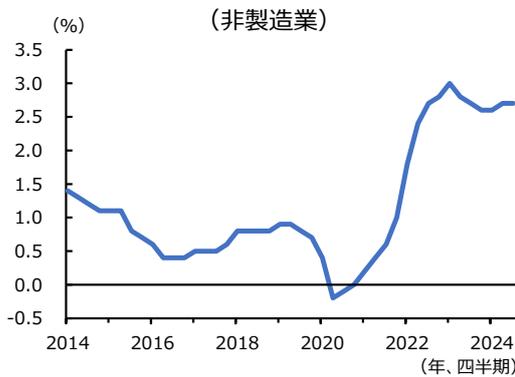
¹ 尾崎達哉・八木智之・吉井彬人(2024)、「消費者物価における最近の企業のサービス価格設定行動」、日本銀行、日銀レビュー・シリーズ、No.2024-J-11



先行き、一般サービス価格は上昇が続く公算

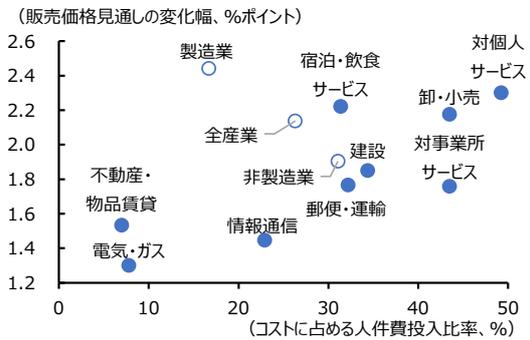
先行きについても、一般サービス分野では値上げが続くとみられます。日銀短観 2024年9月調査によると、非製造業・全産業の1年後の販売価格の見通しは、2.7%とコロナ禍前を大きく上回る伸びが続いています(図表8)。このなかには、販売価格が消費者物価の財品目にあたる小売業なども含まれますが、一般サービスに該当する飲食・宿泊サービス、対個人サービスなどでも販売価格の見通しが引き上げられています。また、コストに占める人件費比率の高い業種ほど、コロナ禍前に比べて販売価格の見通しを大幅に引き上げる傾向がみられます(図表9)。これは、人件費の増加を念頭に、企業が値上げを検討している可能性が示唆されます。そのため、今後も賃金上昇に起因する物価上昇が続くことが見込まれます。

図表8. 1年後の販売価格の見通し



(注) 全規模。現状の水準と比較した変化率。
 期間は2014年3月調査から2024年9月調査まで。
 (出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表9 業種別の1年後の販売価格の見通し(全規模、コロナ禍前との比較)



(注) 販売価格見通しの変化幅は、2024年9月調査とコロナ禍前(2014~19年の平均値)との差。人件費投入比率は産業連関表(2020年基準)による。
 (出所) 日本銀行、総務省よりデータを取得し、しんきん投信加工

(エコノミスト 北辻 宗幹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。